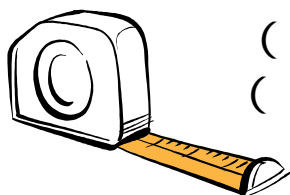


第3回 企業活動の測定と評価



- (キャッシュ・フロー計算書等の作成基準)
- (- 2 セグメント情報等の開示に関する会計基準)

月(5) 法2号館 213 教室
平成 23 年 4 月 25 日
財 務 諸 表 論

本レジュームは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務諸表論第11版 武田隆二著 H21年1月中央経済社発行)
(ゼミナール現代会計入門第8版 伊藤邦雄著 H22.4日本経済新聞社発行)(公認会計士試験短答式財務諸表論第7版 石井和人著 H22.10中央経済社発行)

P / L か？ 売上高と当期純利益と包括利益

B / S か？ B / S は点で、P / L は線の表現か

C / F か？ 営業活動C F と投資活動C F と財務活動C F

P / L、B / S は経営者の意見か、C / F は事実か

1 . 経営活動(経営成績と投資成果)

(1)損益計算書(P / L)による計算

(2)貸借対照表(B / S)による計算

(3)キャッシュ・フロー(C / F)計算書による計算

本レジュームは講義日前にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所
yamauchi@cosmos.ne.jp

2 . 収益費用観と資産負債観

(1) 損益計算書 (P / L)

事業活動の成果である収益と努力である費用の測定により利益が決まる。

$\text{収益} - \text{費用} = \text{当期純利益}$	P/L(期間計算)			
	<table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">収益</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">費用</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当期純利益</td></tr> </table>	収益	費用	当期純利益
収益				
費用				
当期純利益				

(2) 貸借対照表 (B / S)

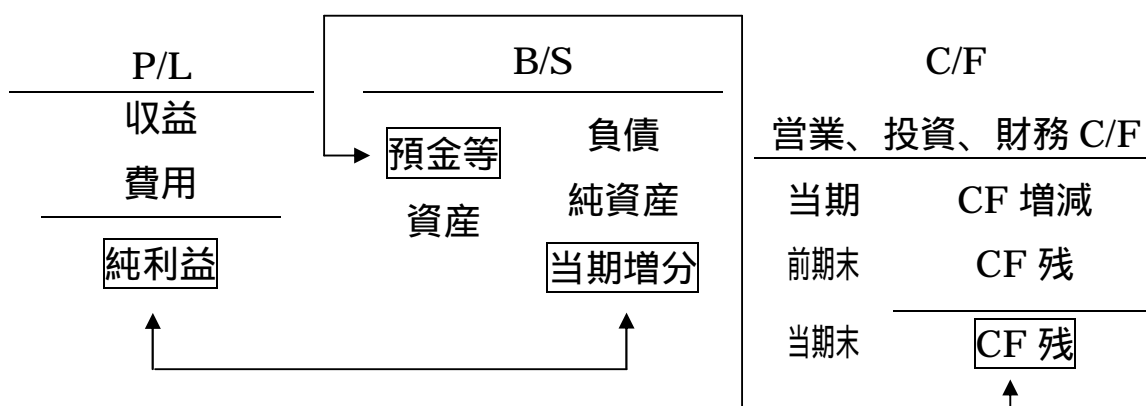
企業の資産と負債の適切な測定を行い、その結果算出された純財産の期間変動額によって利益を算出する。

$\text{資産} - \text{負債} = \text{純財産}$ $(\text{期末純財産} - \text{前期末純財産} = \text{当期純利益})$	B/S(時点計算)				
	<table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-right: 1px solid black;">資産</td> <td style="text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"> 期末純財産 (当期純利益増減) </td> </tr> </table>	資産	負債		期末純財産 (当期純利益増減)
資産	負債				
	期末純財産 (当期純利益増減)				

(3) キャッシュ・フロー計算書 (C / F)

$\text{キャッシュ・イン} - \text{キャッシュ・アウト} = \text{当期 C/F 増減}$	C/F(期間計算)					
	<table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">営業 CF</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">投資 CF</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">財務 CF</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">当期 CF 増減</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(期末 CF 残)</td></tr> </table>	営業 CF	投資 CF	財務 CF	当期 CF 増減	(期末 CF 残)
営業 CF						
投資 CF						
財務 CF						
当期 CF 増減						
(期末 CF 残)						

(4) 3 種類の計算によって計算の正確性をチェックすることができる。

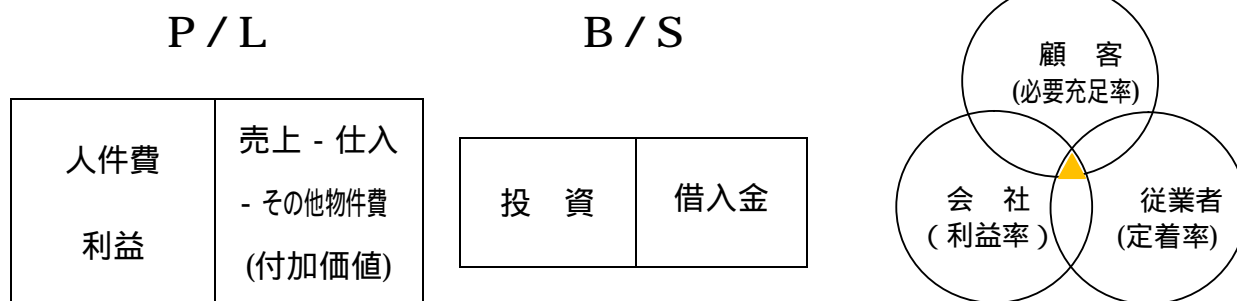


3 . 企業の3つの課題(財務と経営)

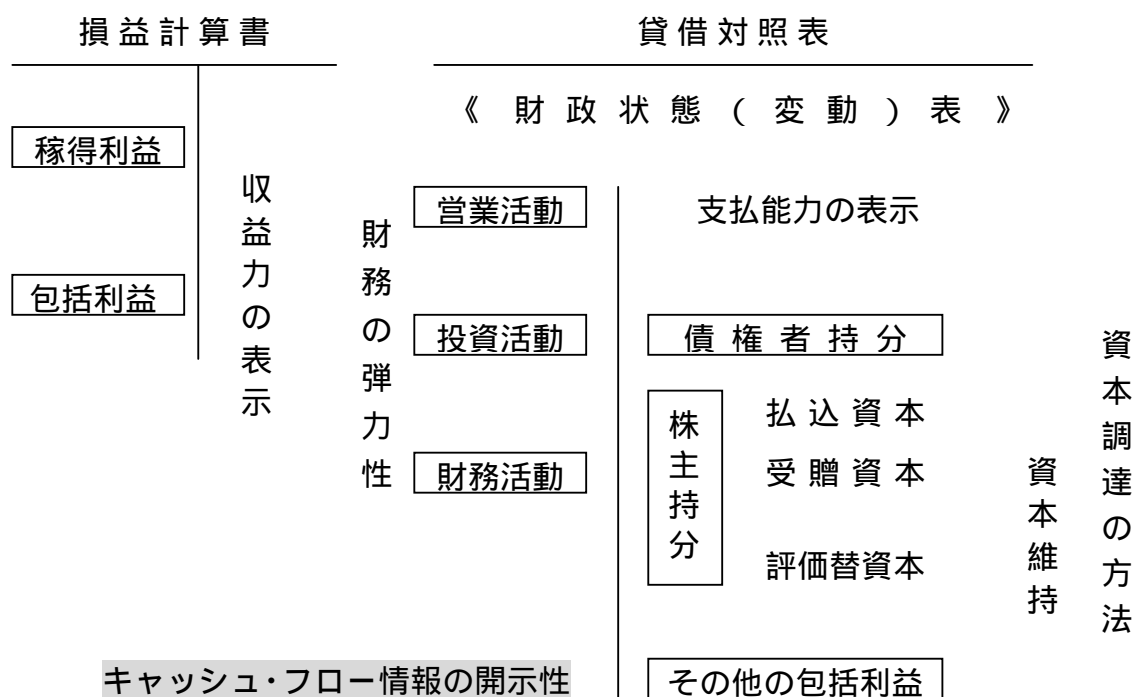
(1)利益をあげる

(2)投資を回収する

(3)企業成長を実現する

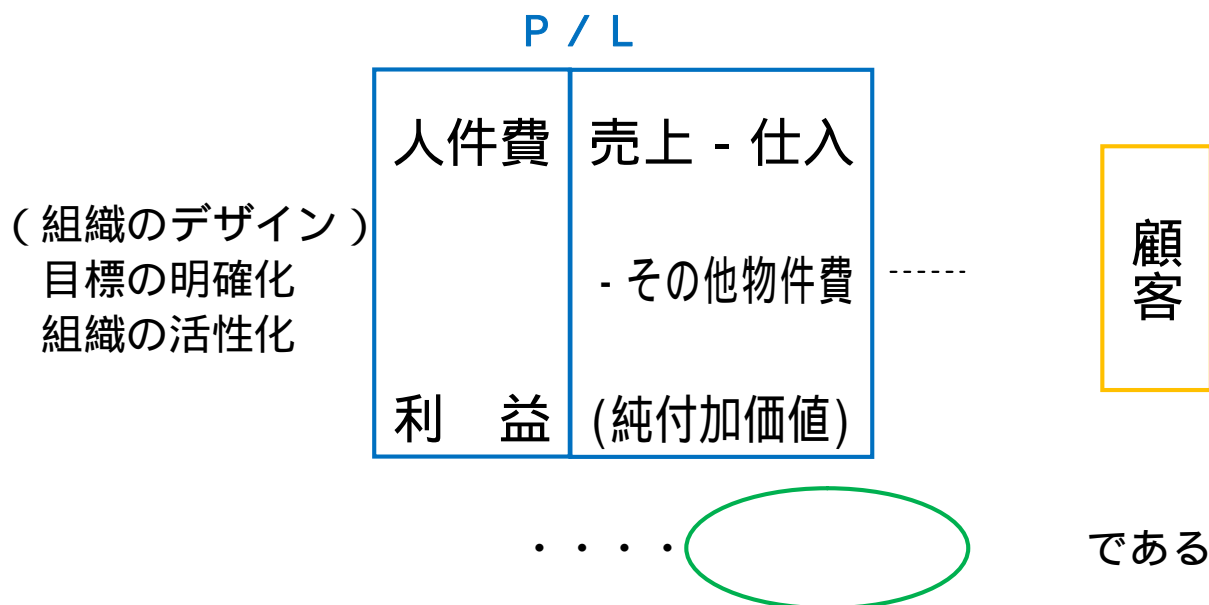


P/L と C/F と B/S の相互補完性

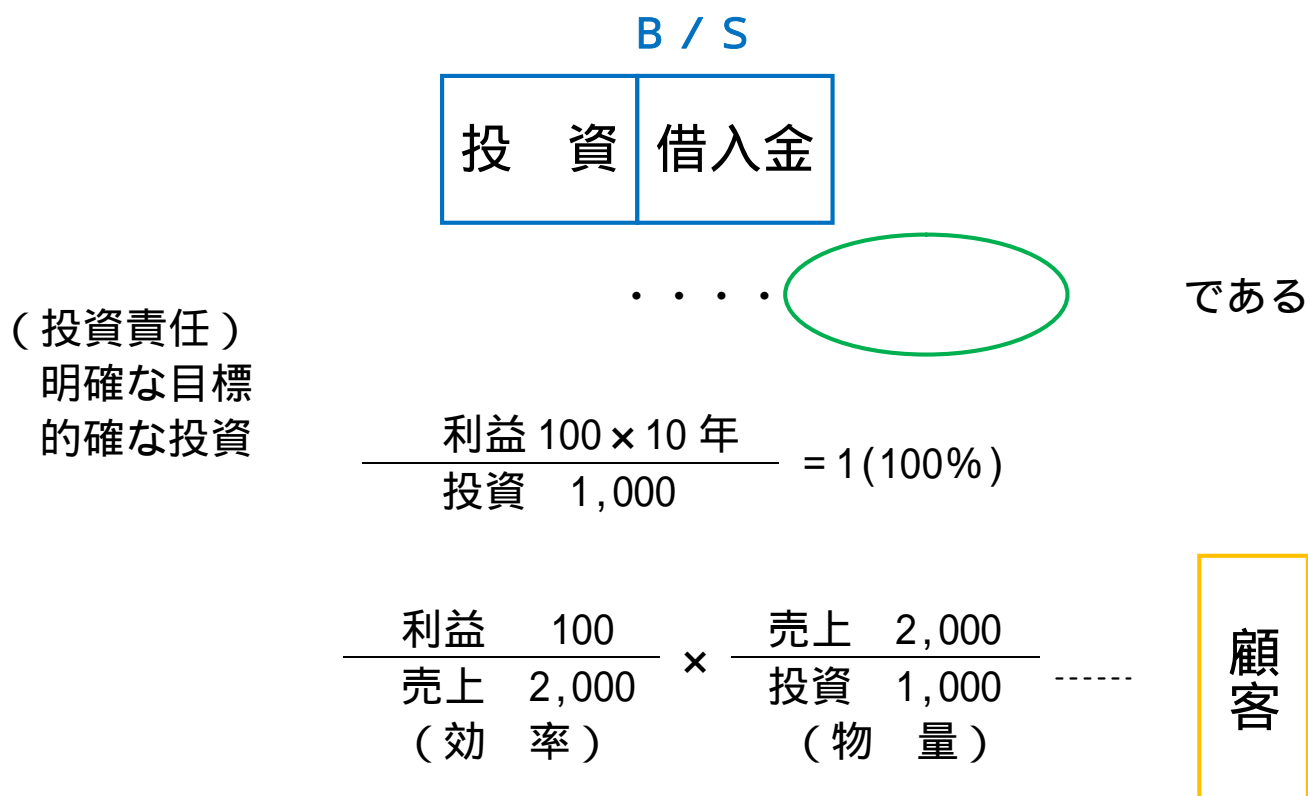


出所：「国際会計文献研究」8頁を参考にして 豊岡隆著（平成22年12月）

利益とは



投資とは

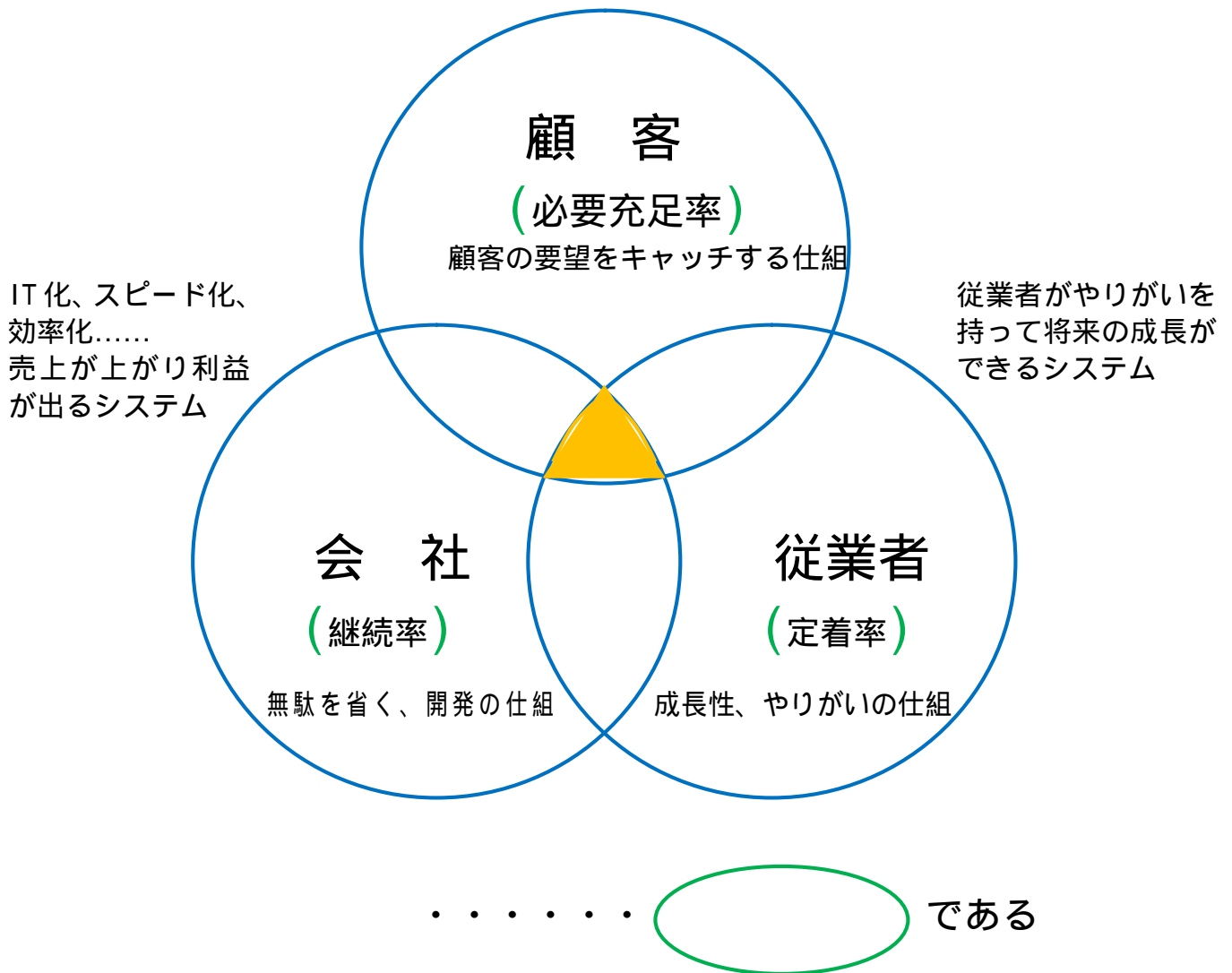


経営の目的とは

企業が高い収益をあげ続けるには次の2つの方法しかない。

- 1 . 独占力を持つ
石油会社やマイクロソフトはその典型であるが、普通は存在しない。
- 2 . 商品力を持ち、適切なビジネスモデルを構築する。
商品力とは技術力、製品力、サービス力等とも言い換えられる。

顧客の潜在的な要望を把握し、
その要望の顕在化に応える経営システム



(連結)キャッシュ・フロー計算書等の作成基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

重要定義のチェック

(1)設 定(平成 10 年 3 月 13 日 企業会計審議会)

従前、財務諸表外の情報として個別ベースの資金収支表が開示されてきたが、これを廃止し、連結情報重視の観点から、連結ベースのキャッシュ・フロー計算書が導入されることとなった。

(2)キャッシュ・フロー計算書(cash flow statement)

連結キャッシュ・フロー計算書、個別キャッシュ・フロー計算書並びに中間キャッシュ・フロー計算書を総称して、キャッシュ・フロー計算書という。

B/S、P/L と同様に財務諸表のひとつとして位置付けられている。

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)の状況を営業活動、投資活動及び財務活動の区分別に表示する。

(3)資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物とする。

(4)現金同等物

取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期的な投資である定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、売戻し条件付き現先公社債投資信託が含まれる。

容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいい、価格変動リスクの高い株式等は資金の範囲から除く。

(5)表示区分

(6)営業活動によるキャッシュ・フロー

(7)投資活動によるキャッシュ・フロー

(8)財務活動によるキャッシュ・フロー

(9)法人税等の表示区分

(10)利息及び配当金の表示区分

、 の選択適用が認められる

損益の算定に含まれる受取利息、受取配当金及び支払利息は営業キャッシュ・フローの区分に、損益の算定に含まれない支払配当金は財務活動によるキャッシュ・フローの区分とする方法(第一法)

投資活動の成果である受取利息及び受取配当金は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に、財務活動上のコストである支払利息及び支払配当金は財務活動によるキャッシュ・フローの区分とする方法(第二法)

(11)直接法

(12)間接法

キャッシュ・フロー(C/F)計算書

(1) 営業活動による C / F

企業の営業活動を通じて獲得した CF 及び投資、財務活動以外による災害による保険金収入等の CF。

(2) 直接法と間接法

(3) 投資活動による C / F

将来の利益及び CF を獲得することを意図した投資に対する支出を表示する。

(4) 財務活動による C / F

資金調達、返済の CF 及び株式、社債等の CF。
投資活動の必要資金が営業 CF でどの程度カバーできているか否かのチェックと過不足分の財務活動による調達と返済。

1 . 直接法の例

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業等収入	-----	360
商品の仕入等支出	-----	- 290
小計	-----	70
法人税等の支払額	-----	- 32
営業活動によるキャッシュ・フロー	-----	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-----	90
固定資産の取得による支出	-----	- 140
投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	- 50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-----	90
借入金返済による支出	-----	- 130
財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	- 40
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	-----	- 52
現金及び現金同等物期首残高	-----	70
現金及び現金同等物期末残高	-----	18

2 . 間接法の例

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	-----	82
減価償却費	-----	10
貸倒引当金の増加額	-----	8
投資有価証券売却益	-----	- 60
売上債権の増加額	-----	- 40
棚卸資産の減少額	-----	40
仕入債務の増加額	-----	30
小計	-----	70
法人税等の支払額	-----	- 32
営業活動によるキャッシュ・フロー	-----	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-----	90
固定資産の取得による支出	-----	- 140
投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	- 50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-----	90
借入金の返済による支出	-----	- 130
財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	- 40
現金及び現金同等物の増加額	-----	- 52
現金及び現金同等物期首残高	-----	70
現金及び現金同等物期末残高	-----	18

- 2 セグメント情報等の開示に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

重要定義のチェック

- (1)設 定 (昭和 63 年 5 月 26 日 企業会計審議会)
(改正平成 20 年 3 月 21 日 ASBJ)

本会計基準は、すべての企業の連結財務諸表又は個別財務諸表におけるセグメント情報等の開示に適用する。

- (2)基本原則

財務諸表利用者が、企業の過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価できるように、企業が行う様々な事業活動の内容及びこれを行う経営環境に関して適切な情報を提供するものでなければならない。

- (3)事業セグメントの定義

- (4)最高意思決定機関

- (5)報告セグメント

(6) 集約基準

(7) 量的基準

前回の復習と質問

(第2回 H23.4.18)

H23.4.25

1. 企業グループ(企業集団)とは何か
法人格は異なる(法律上別々の会社)が、支配従属関係(親子関係)に着目し、経済的には単一の組織体とみなす企業の集団のこと。これがポイント。
2. なぜ連結会計か
企業集団は単一の組織体と同じである。本店と支店は同一の会社である。A部門とB部門は同一である。
・・・というような発想である。これもポイント。質問にもありました。
3. 連結会計とは何か
企業グループ(企業集団)の会計である。
企業集団の活動を数字によって要約することによって企業集団の財務の実態がはっきりと解る。
4. 要約したものが連結財務諸表である。
連結財務諸表の代表は連結貸借対照表 B/S(資産と負債と純資産)と連結損益計算書 P/L(収益と費用と利益)である。
5. 連結納税のしくみを利用して脱税しようとする会社が現れないか?という質問があった。
確かに連結納税を行うのに行わないのでは納税額が違うが。。
6. 勉強で大切なことは、何故かという疑問を持つこと、大づかみに全体を把握すること、時間を使う(投資する)こと。
7. 沖縄で会計不正が多いということと管理不足との関係を理解した学生がいた。

8. お金は何をするにも最重要(経済的に)と感じた学生がいた。それはお金が投資の集約(資源と時間)であり、お金が努力の結果だからだと思う。
9. 社会で仕事をする時、会計の知識(2級程度)は必要だと考える学生がいた。それは正解です。
10. 会計士になるために最低限必要な資格と勉強は。。。

利用者	使 途
株主	その会社の株式を買うべきか、あるいは保有している株式を売るべきか、それともそのまま保有すべきか。
社債権者	その会社の発行する社債を買うべきか。元本や利子が支払不能になる危険性はないか。
銀行	その会社に資金を貸し付けるべきか、貸し付けるとすればどのような条件か。すでに貸し付けた先の安全性はどうか。
証券アナリスト	その会社の収益性・将来性はどうか、またそれに照らして株式は過小または過大に評価されていないか。
格付け機関	その会社の発行する社債は、元本・利子の支払能力に照らし合わせると、どのランクに格付けすべきか。
取引先	その会社に商品を納入すべきか。納入するとすれば、現金販売か、それとも掛け販売か。掛け販売とすれば、どのような条件か。
競合他社	ライバル会社の収益性はどうか。もし最近、業績が伸びているならば、何が貢献しているのか。各社の業界内順位に変化はないか。
買収会社	その会社はM&A(合併・買収)に値するか。もし買収するとすれば、いくらで買収すべきか。
税務当局	財務諸表にもとづいて課税所得が正しく計算されているか。
監督官庁	財務諸表はルールに従い作成されているか。その公益事業会社の利益は適正か。もし適正でなければ、料金値下げの余地はあるか。
労働組合・従業員	会社の経営内容は健全か。もし不健全であれば、再建の可能性はあるか。会社の業績からして、賃上げの余地はあるか。
学生	その会社の収益性、成長性、安全性等はどうか。またそれに照らしてその会社は就職先として魅力的か。